

岩城光英の永田町だより vol.267

朝晩過ごししやすい気候になりました。快い睡眠と“食欲の秋”で、夏の猛暑で疲れた体に元気を取り戻していることと存じます。

9月の民主党代表選で野田代表が再選されたことを受けて、去る10月1日には、第3次野田内閣が発足いたしました。この内閣に課せられた使命は、一日も早く臨時国会を召集し、領土問題に揺れる近隣諸国との外交・安全保障や経済政策へのテコ入れをはじめ、被災地の復旧・復興に一層力を入れることです。

そのような“大事な時期”にもかかわらず、民主党政権には臨時国会を開こうとする意志がみられません。

震災復興補正予算を被災地以外の地域や事業に消化していることや、一部大臣の不祥事についての追及が予想されるから、との報道もあります。そうであれば、この内閣は“国家のため”ではなく、“保身のため”の政治をしているとしか思えません。いずれにしても、党首会談の実現に向けて、本で行われる3党幹事長会談の行方が注目される所です。

さて、今号は、原子力発電に替わる再生可能エネルギー開発について、お知らせいたします。

「被災地における再生可能エネルギー事業について」

これは環境省が平成25年度に新しい事業施策として行おうと計画しているものです。その主な内容は、大震災被災地における事業の実現及び拡大に向け、①地域主導に

被災地における再生可能エネルギー事業のための検討・推進事業

平成25年度概算要求額 6.0億円(新規)

東日本大震災の被災地における再生可能エネルギー事業の実現及び拡大に向け、①地域主導によるモデル的な協議会活動等の取組の支援、②地域の活動の核となるコーディネーターの育成、③地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした先導的技術の実証的支援事業の展開を行い、被災地における再生可能エネルギーの大幅導入を目指す。



よるモデル的な協議会活動等の取組支援、②地域活動の核となるコーディネーターの育成、③地域の可能性を生かした先導的技術の実証的支援事業の展開、などを行い、被災地における再生可能エネルギーの大幅導入を目指そうとするものです。

大震災と原発事故からの復興を目指そうとする福島県にとりましては、今後検討を要する事業です。

「迷走を続ける民主党」

北野湘南

「近いうちに」と約束して2ヶ月以上経過しても国会解散には逃げの一手。中小企業が悲鳴をあげている円高対策はもとより、悪化を辿る景気にも有効な手段無し。尖閣諸島で領海侵犯を続ける中国には及び腰。その一方で若手議員を集めて選挙対策。国難ともいえる非常事態にも関わらず民主党は、迷走を続けるだけだ。

野田首相と谷垣自民党総裁(当時)の党首会談で合意されたことは「近いうちに国会を解散して総選挙を行い、国民の信を問う」ことだった。社会的常識では「近いうち」とは1~2ヶ月以内だろう。ところが、野田首相は安倍自民党総裁の呼びかける党首会談の先延しに必死だ。党首会談を開けば約束した解散を迫られることが確実のため、逃げていると取られても仕方ないだろう。民主党の輿石幹事長が、総選挙を来年夏まで引き伸ばす画策をしていることは永田町の常識となっている。民主党議員の圧倒的多数は、年内の解散どころか任期満了の来年夏まで何としても選挙をしたくないというのが本音だ。

民主党が、選挙を遅らせるのは新内閣の評判が悪く、支持率も低迷の一途のため選挙になったら大敗が確実だからだ。これまでの例では内閣を改造すれば国民からの期待感で支持率が上昇していた。ところが、今回の内閣改造では殆どのマスコミの世論調査で、支持率が僅かに上昇しただけのほぼ横ばいに止まった。政界の常識を覆す珍事の中で新内閣がスタートしたというのが実態だ。中でも悪評なのが田中真紀子文部科学相だ。多くの新聞の投書欄に「過去に多くの問題を起こした人物を何故起用したのか」と掲載

されたことでもその悪評ぶりがはっきりする。民主党内には代表選でも田中氏を担ぎ出す動きがあった。「人気もあり支持率も上昇する」との思惑からだったが田中氏が、断ったため実現しなかった。文部科学相に起用されたのは、立候補しなかった「お返し」の意味と、これで人気を挽回出来るとの常識外れの狙いからとされる。

自民党が政権を担っている頃に「永田町の常識は国民の常識と離れている」と批判されたが、民主党の常識は自民党時代に比べて桁外れで離れていることが、この一事だけでも分かるだろう。当然のことであるが、民主党の支持率は、下落の一途を辿り最近のマスコミの世論調査によると「次の選挙でどの党に投票するか」の質問では、ほぼダブルスコアで自民党に負けている。現在の情勢で選挙が行われれば民主党の議席数は80人台に止まる。半減どころか3分1を下回り、前回の民主党ブームの風に乗っただけで当選した一年生議員の大半は落選する。鳩山元首相ら閣僚経験者の大物議員のかなりが、落選すると予測が飛び交っている。橋下大阪市長の率いる維新の会も馬脚が現れ、一時のような勢いが無くなった。自民、公明で衆院の過半数を占めるとの見方も出ているのが最近の情勢だ。

「選挙で危ない」と、逃げ出す議員が後を絶たず、今では衆院でも過半数割れ寸前。残った議員の大半は、一日でも長く国会議員の特権にしがみついていただけの卑しい根性で解散・総選挙の引き伸ばしを図っている。選挙しか頭に無い民主党では、虎視眈々と尖閣諸島の領土化を狙う中国、解消の方向も見えない円高、デフレ等に有効な対策が立てられる筈がない。少しでも良識があるなら1日も早く国会を解散し、国民に信を問うのが筋だろう。